

【表紙】

【提出書類】	親会社等状況報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の7第1項及び第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月30日
【事業年度】	第30期(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
【会社名】	株式会社三栄建築設計
【英訳名】	SANEI ARCHITECTURE PLANNING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊池 健太
【本店の所在の場所】	東京都杉並区西荻北二丁目1番11号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 新宿センタービル32階
【電話番号】	03(5381)3201
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 長谷部 剛
【提出子会社名】	株式会社メルディアDC
【提出子会社代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 一也
【提出子会社本店の所在の場所】	京都府京都市山科区柳辻中在家町8番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社メルディアDC (大阪府大阪市淀川区西宮原二丁目1番3号 SORA新大阪21 9階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第1 【提出会社の状況】**1 【株式等の状況】****（1）【所有者別状況】**

2023年8月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	18	34	60	9	2,968	3,097	—
所有株式数 (単元)	—	10,923	17,473	1,676	32,095	14	149,900	212,081	9,500
所有株式数 の割合(%)	—	5.150	8.238	0.790	15.133	0.006	70.680	100.000	—

（注）1. 持株比率は自己株式（572株）を控除して計算しております。

2. 株式会社オープンハウスグループより、2023年10月13日に同年11月6日を取得日として、当社株式の株式売渡請求を行う旨の通知を受領しており、同日付にて当社は株式会社オープンハウスグループの完全子会社となりましたが、本報告書においては2023年8月31日現在の株主名簿に従って記載しております。

(2) 【大株主の状況】

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小池 信三	東京都新宿区	13,542,200	63.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	787,900	3.71
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-A C)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	680,259	3.20
MSIP CLIENT SECURITIES	25 CABOT SQUARE, C ANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K.	538,067	2.53
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	465,300	2.19
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7-1	464,300	2.18
MORGAN STANLEY&CO. L LC	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 100 36, U. S. A.	442,000	2.08
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13-1	400,100	1.88
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	287,085	1.35
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	241,200	1.13
計	—	17,848,411	84.12

(注) 1. 持株比率は自己株式(572株)を控除して計算しております。

2. 株式会社オープンハウスグループより、2023年10月13日に同年11月6日を取得日として、当社株式の株式売渡請求を行う旨の通知を受領しており、同日付にて当社は株式会社オープンハウスグループの完全子会社となりましたが、本報告書においては2023年8月31日現在の株主名簿に従って記載しております。

2【役員の状況】

男性5名 女性1名（役員のうち女性の比率17%）

提出日現在

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社 長	菊池 健太	1983年10月24日生	2006年4月 2014年10月 2015年12月 2018年4月 2018年10月 2019年10月 2021年12月 2023年10月 2023年11月	株式会社オープンハウス（現 株式 会社オープンハウスグループ） 入社 株式会社オープンハウス・ディベ ロップメント 執行役員 建設事業部 長 株式会社アサカワホーム（現 株式 会社オープンハウス・アーキテクト） 取締役 株式会社オープンハウス・ディベ ロップメント 常務執行役員 建設事 業部長 株式会社ホーク・ワン 取締役 同社 代表取締役社長 株式会社オープンハウス・ディベ ロップメント 取締役 建設事業部長 （現任） 株式会社オープンハウスグループ 常 務執行役員（現任） 当社 執行役員副社長 株式会社ホーク・ワン 取締役（現任） 当社 代表取締役社長（現任）	(注)1	—
取締役副社長	千葉 理恵	1964年3月25日生	1988年6月 1990年6月 1993年12月 2004年8月 2012年9月 2012年10月 2014年7月 2015年1月 2015年9月 2018年10月 2019年9月 2019年11月 2021年3月 2023年6月 2023年7月 2023年11月	キュービックデザイン有限会社 入社 個人事業主として設計・施工関係業 務を開始 当社 入社 設計工事部長 当社 取締役設計工事部長 当社 取締役執行役員生産本部長 兼 商品管理室長 株式会社三建アーキテクト（現 株式 会社MAI）取締役 当社 取締役執行役員生産本部長 兼 商品管理室長及び工事部長 株式会社三栄クラフター 代表取締役社長 アンズ・デザイン・ワークス株式 会社（現 FAWDO株式会社）代表取 締役社長 株式会社メルディア・マーケティン グ・プロモーション（現 株式会社M MP）取締役（現任） 当社 取締役執行役員生産本部長 サン住宅品質検査株式会社（現 メル ディア住宅検査サービス）代表取締 役社長 当社 常務取締役 当社 代表取締役社長 一般社団法人日本木造分譲住宅協会 理事長（現任） 当社 取締役副社長（現任）	(注)1	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	若旅 孝太郎	1976年1月24日生	1998年4月 2000年6月 2009年8月 2012年12月 2015年12月 2018年4月 2020年6月 2021年12月 2023年11月	株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行 スターバックスコーヒージャパン株式会社 入社 株式会社オープンハウス（現 株式会社オープンハウスグループ） 入社 Open House Realty & Investments, Inc. Director（現任） 株式会社オープンハウス（現 株式会社オープンハウスグループ） 取締役 執行役員 企画本部長 同社 取締役 常務執行役員 管理本部長 兼 企画本部長 株式会社プレサンスコーポレーション 取締役（現任） 株式会社オープンハウスグループ 専務取締役CFO（現任） 当社 取締役（現任）	(注) 1	—
取締役	越塚 孝之	1973年8月31日生	1999年6月 2012年7月 2013年6月 2018年1月 2020年4月 2021年7月 2023年10月 2023年11月	株式会社ドン・キホーテ（現 株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス）入社 同社 総務本部長 日本アセットマーケティング株式会社 代表取締役社長 株式会社ドン・キホーテホールディングス（現 株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス）執行役員 株式会社オープンハウスグループ 入社 同社 管理本部長 同社 執行役員 管理本部長（現任） 当社 取締役執行役員管理本部長（現任）	(注) 1	—
取締役	榎本 喜明	1977年4月13日生	1998年4月 2000年10月 2007年3月 2010年3月 2013年9月 2020年3月 2021年3月 2022年11月 2023年6月 2023年11月	日本住研株式会社 入社 当社 入社 当社 内部監査室長 当社 社長室長 当社 管理本部経営企画部長 マックホーム株式会社 専務取締役 当社 執行役員経営企画本部長 一般社団法人日本木造分譲住宅協会理事（現任） マックホーム株式会社 代表取締役社長（現任） 当社 取締役執行役員経営企画本部長（現任）	(注) 1	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (注) 3、4	鳥居 廣嗣	1972年 3月31日生	1995年 4月	五洋建設株式会社 入社	(注) 2	—
			2003年 1月	ローン・スター・ファンド グループ ハドソン・ジャパン株式会社 入社		
			2004年 1月	同社 Corporate Accountingマネー ジャー		
			2005年10月	株式会社ニノミヤ 出向 財務経理 部長		
			2006年 8月	ソラーレ ホテルズ アンド リゾー ツ株式会社 転籍 企業会計部マ ネージャー		
			2014年 8月	同社 コーポレートアカウンティン グ&トレジャリー本部長		
			2015年 3月	同社 経理財務本部長		
			2017年 7月	株式会社すかいらくホールディン グス 入社 財務本部 経理グループ ディレクター		
			2020年 3月	同社 財務本部 デピュティマネー ングディレクター		
			2022年12月	株式会社オープンハウスグループ 入 社 経営企画本部 経理部長 (現任)		
			2023年11月	当社 監査役 (現任)		
計						—

(注) 1. 2023年11月7日の選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までで
あります。

(注) 2. 2023年11月7日の選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までで
あります。

(注) 3. 監査役 鳥居 廣嗣は、社外監査役であります。

(注) 4. 監査役 鳥居 廣嗣と当社の間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

第2 【会社法の規定に基づく計算書類等】

1 【貸借対照表】

会社法の規定に基づく貸借対照表の記載に代え、当該書類を当報告書に添付しております。

なお、当社は会社法第2条第6号に定める大会社に該当するため、会計監査人による監査を受けることが必要ですが、
提出日時点において、コンプライアンス及びガバナンス体制の強化のために実施している社内調査を実施中となり、そ
のため調査完了までは当該監査を完了することができないため、監査報告書受領前の書類を添付しております。

後日、監査報告書を受領いたしましたら、訂正報告書を提出する予定です。

2 【損益計算書】

会社法の規定に基づく損益計算書の記載に代え、当該書類を当報告書に添付しております。

なお、当社は会社法第2条第6号に定める大会社に該当するため、会計監査人による監査を受けることが必要ですが、
提出日時点において、コンプライアンス及びガバナンス体制の強化のために実施している社内調査を実施中となり、そ
のため調査完了までは当該監査を完了することができないため、監査報告書受領前の書類を添付しております。

後日、監査報告書を受領いたしましたら、訂正報告書を提出する予定です。

3【株主資本等変動計算書】

会社法の規定に基づく株主資本等変動計算書の記載に代え、当該書類を当報告書に添付しております。

なお、当社は会社法第2条第6号に定める大会社に該当するため、会計監査人による監査を受けることが必要ですが、提出日時点において、コンプライアンス及びガバナンス体制の強化のために実施している社内調査を実施中となり、そのため調査完了までは当該監査を完了することができないため、監査報告書受領前の書類を添付しております。

後日、監査報告書を受領いたしましたら、訂正報告書を提出する予定です。

4【個別注記表】

会社法の規定に基づく個別注記表の記載に代え、当該書類を当報告書に添付しております。

なお、当社は会社法第2条第6号に定める大会社に該当するため、会計監査人による監査を受けることが必要ですが、提出日時点において、コンプライアンス及びガバナンス体制の強化のために実施している社内調査を実施中となり、そのため調査完了までは当該監査を完了することができないため、監査報告書受領前の書類を添付しております。

後日、監査報告書を受領いたしましたら、訂正報告書を提出する予定です。

5【事業報告】

会社法の規定に基づく事業報告の記載に代え、当該書類を当報告書に添付しております。

なお、当社は会社法第2条第6号に定める大会社に該当するため、会計監査人による監査を受けることが必要ですが、提出日時点において、コンプライアンス及びガバナンス体制の強化のために実施している社内調査を実施中となり、そのため調査完了までは当該監査を完了することができないため、監査報告書受領前の書類を添付しております。

後日、監査報告書を受領いたしましたら、訂正報告書を提出する予定です。

6【附属明細書】

会社法の規定に基づく附属明細書の記載に代え、当該書類を当報告書に添付しております。

なお、当社は会社法第2条第6号に定める大会社に該当するため、会計監査人による監査を受けることが必要ですが、提出日時点において、コンプライアンス及びガバナンス体制の強化のために実施している社内調査を実施中となり、そのため調査完了までは当該監査を完了することができないため、監査報告書受領前の書類を添付しております。

後日、監査報告書を受領いたしましたら、訂正報告書を提出する予定です。